

学術フォーラム「地球規模のリスクに立ち向かう地域研究」

2022年12月10日@日本学術会議講堂



21世紀の紛争と 難民受け入れ政策の変化

慶應義塾大学法学部准教授 錦田愛子

21世紀に入り急増する移民／難民

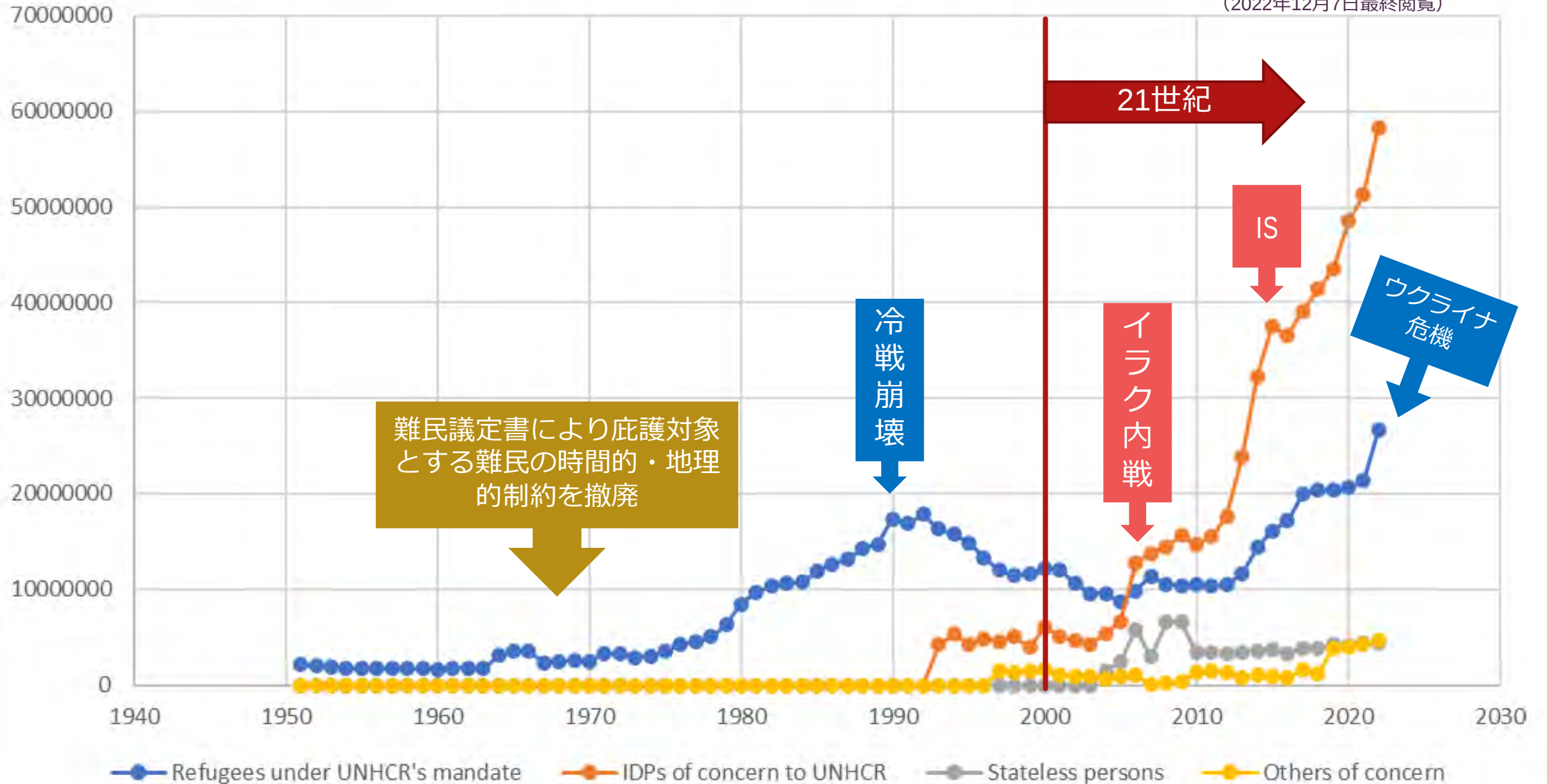
- ▶ 紛争や内戦、迫害などで住む場所を追われた**難民**や**国内避難民**らが世界で**1億人**を超えた（国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）による2022年6月16日の発表）
 - ▶ 昨年末時点では8930万人→ ウクライナ危機を受けて1千万人以上増加
- ▶ 各国での政治変動を受けて急増する移民／難民
 - ▶ イラク、シリア、アフガニスタンでの戦争や政変を受けた避難
 - ▶ 21世紀は**紛争を原因**とした強制移動が中心
 - ▶ 世界の人口の78人に1人にあたる規模



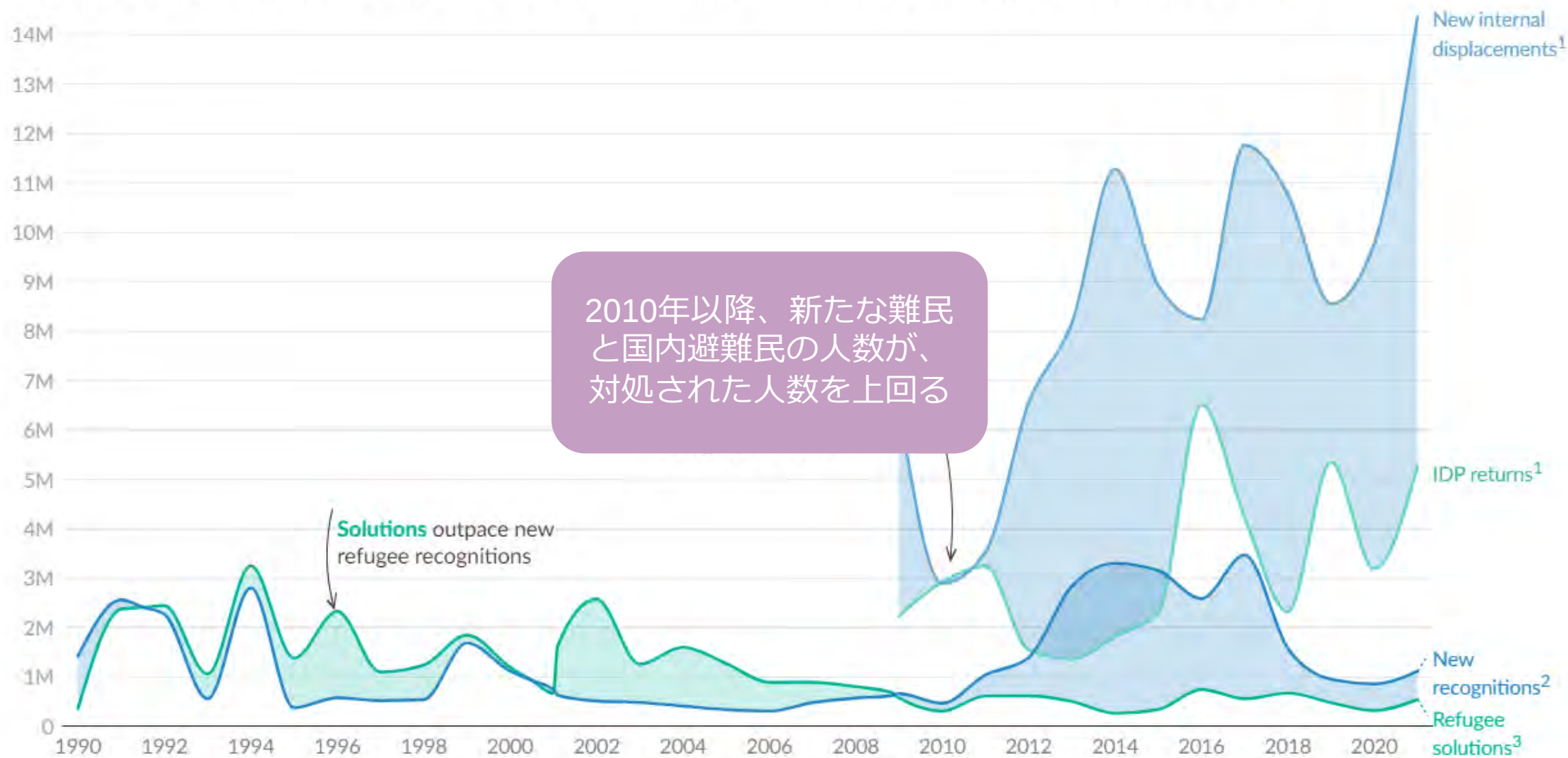
タリバン政権復活直後のアフガニスタンから逃れようとする人々（出典：ニューズウィーク日本版
<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2021/08/post-96923.php>）

UNHCRによる庇護対象者数の変化

出典：UNHCR Refugee Data Finder
<https://www.unhcr.org/refugee-statistics/download/?url=BOzk7v>
(2022年12月7日最終閲覧)



Forced displacement outpaces the available solutions during the last decade



難民問題への対処の選択肢

恒久的解決

▶ 帰還 (repatriation)

- ▶ 当初は主要な解決策とされたが、難民条約33条のノン・ルフールマン原則により危険な送り出し国への送還は禁止されている

▶ 受け入れ国での定住 (local integration)

- ▶ 難民が逃れた先の周辺国での受け入れを促進

▶ 第三国定住 (resettlement)

- ▶ 世界全体で提供される定住枠は約 5 万人と少ない
- ▶ 日本でもインドシナ難民に続き、ミャンマー難民の受け入れに2010年以降取り組み開始



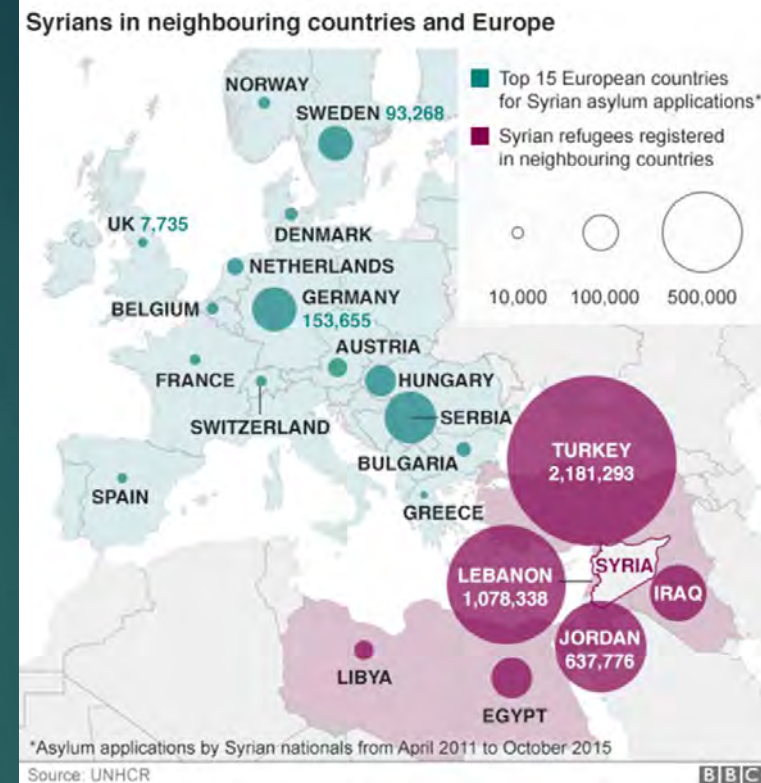
テヘラン市内のアフガニスタン難民
(2018年2月22日 錦田撮影)

他の対応策として
一時的受け入れや
難民が生まれる原因への対処
などが挙げられる

紛争地周辺国での難民受け入れ

- ▶ 大半の難民は送り出し国の周辺国で受け入れ
 - ▶ ウクライナ難民は、ポーランド
 - ▶ シリア難民は、ヨルダン、レバノン、トルコなど
 - ▶ 地理的な移動のしやすさ、文化的・言語的な近さ
- ▶ 特定の国に受け入れが集中することで負担が集中
 - ▶ 受け入れに必要な体制を整えるための、経済的支援
 - ▶ 受け入れ国の国民に対しても、難民と同等の生活が保障されるよう支援が必要
- ▶ 国際支援を期待した難民受け入れが促進される

ヨルダンのアブドゥッラー国王
(出典：在日ヨルダン大使館ウェブサイト)



日本でのウクライナ難民の受け入れ

- ▶ 全国で2,058人のウクライナ避難民を受け入れ（2022年11月30日時点）
 - ▶ 昨年の難民認定は74人（過去最多）、人道的配慮での在留許可者数580人
- ▶ 「避難民（evacuees）」という特別枠での受け入れ
 - ▶ 即時の短期滞在ビザ発給、日本語教育を提供
 - ▶ 就労可能な在留資格で、公営住宅を紹介
- ▶ ウクライナ支援でG7諸国と協調する目的
 - ▶ 外交政策の一環としての難民受け入れ
 - ▶ 前例としてのインドシナ難民（ベトナム戦争）
- ▶ 中長期的対応を伴う公平な受け入れが課題



福岡空港に到着し、日本経済大学の学生から歓迎を受けるウクライナ人学生ら＝2022年3月25日午前8時38分、福岡市博多区、山崎毅朗撮影 

出典：朝日新聞

<https://www.asahi.com/articles/ASQ3T3V50Q3TTIPE004.html>